

岐南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 23,203	千円 6,014,734	千円 302,794	千円 1,224,630	% 20.4	% 22.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

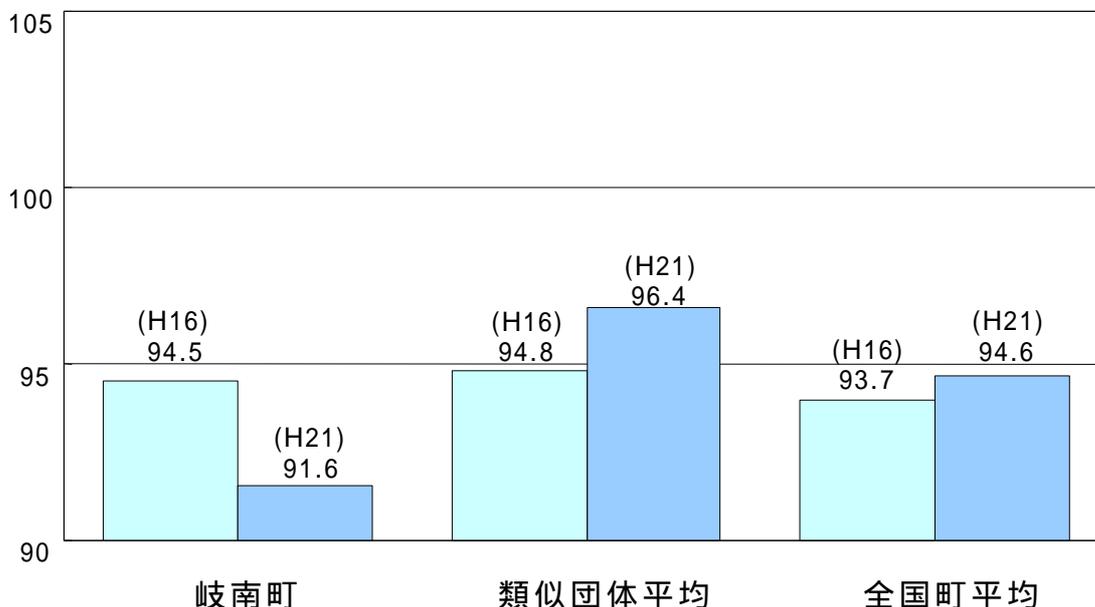
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
20年度	人 135	千円 538,465	千円 71,493	千円 206,572	千円 816,530	千円 6,048	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岐南町	44.5歳	328,572円	425,517円	358,792円
県	43.8歳	343,005円	427,547円	384,790円
国	41.5歳	325,521円	— 円	391,770円
類似団体	43.3歳	330,544円	391,662円	365,205円

技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
岐南町	59歳	1人	円	円	円	-	-	-
県	50.2歳	296人	312,359円	346,961円	337,799円	-	-	-
国	49.2歳	4,429人	285,548円	-	322,737円	-	-	-
類似団体	48.5歳	18人	286,749円	313,671円	304,615円	-	-	-

在職者が1名の平均給与月額欄は、個人情報保護のため で表示する。

民間データは、賃金構造基本統調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ月平均)

技能労務職の職種と民間の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注)1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区	分	岐南町	県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,542円	172,200円
	高校卒	140,100円	139,443円	140,100円
技能労務職	高校卒	円	139,443円	-
	中学卒	129,200円	128,442円	-
教育職	大学卒	円	192,711円	-
	高校卒	円	円	-
医療職	大学卒	180,500円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,000円	303,000円	328,500円
	高校卒	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

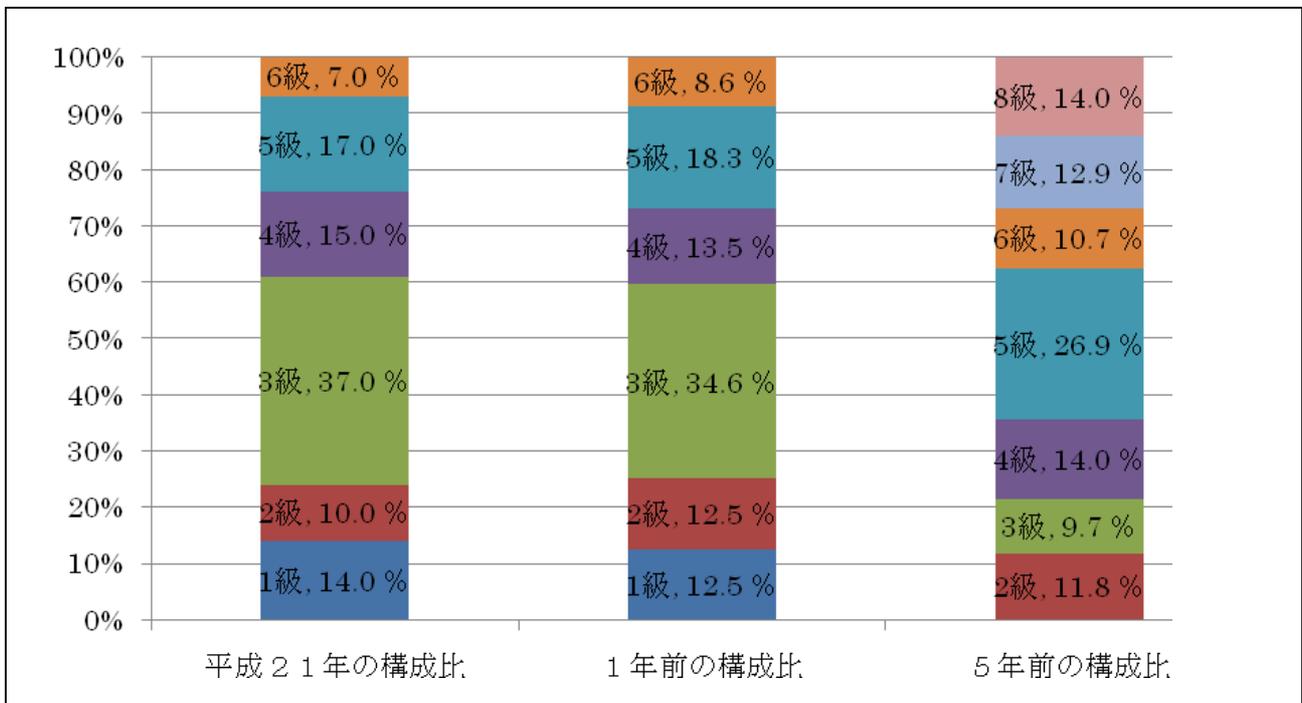
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	14 人	14.0 %
2 級	主任	10 人	10.0 %
3 級	係長・主査	37 人	37.0 %
4 級	課長補佐	15 人	15.0 %
5 級	課長・主幹	17 人	17.0 %
6 級	部長・会計管理者・課長	7 人	7.0 %

(注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価に基づき昇給を実施（地方公務員法第 40 条第 1 項の規定に基づく全職員の勤務評価）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐南町	県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,614千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,827千円	-
(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定に基づき勤務手当成績率を決定(地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評定)

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

岐南町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 岐阜県退職手当組合に加入

(3) 地域手当 支給なし

(4) 特殊勤務手当 支給なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	25,240千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	209千円
支給実績(19年度決算)	26,506千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	264千円

(6) その他の手当 (2 1 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月額13,200円 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき月額11,000円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	異	配偶者 国13,000円 町13,200円	18,849千円	241,645円
住 居 手 当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内 自宅に係る手当 新築又は購入後5年間 月額2,500円	同		4,373千円	230,137円
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000～24,500円	同		5,771千円	51,521円
管 理 職 手 当	職の区分別 一種 48,000円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異	支給額の相違	12,264千円	395,604円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	750,000円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 895,000円 / 340,000円	
	副 町 長	640,000円 (円)	750,000円 / 277,000円	
報 酬	議 長	330,000円 (円)	499,000円 / 227,000円	
	副 議 長	270,000円 (円)	430,000円 / 182,000円	
	議 員	250,000円 (円)	400,000円 / 157,000円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(21年度支給割合) 4.15月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.15月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考	給料月額×2000/100	15,000千円	1任期終了後
		給料月額×1200/100	7,680千円	1任期終了後

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

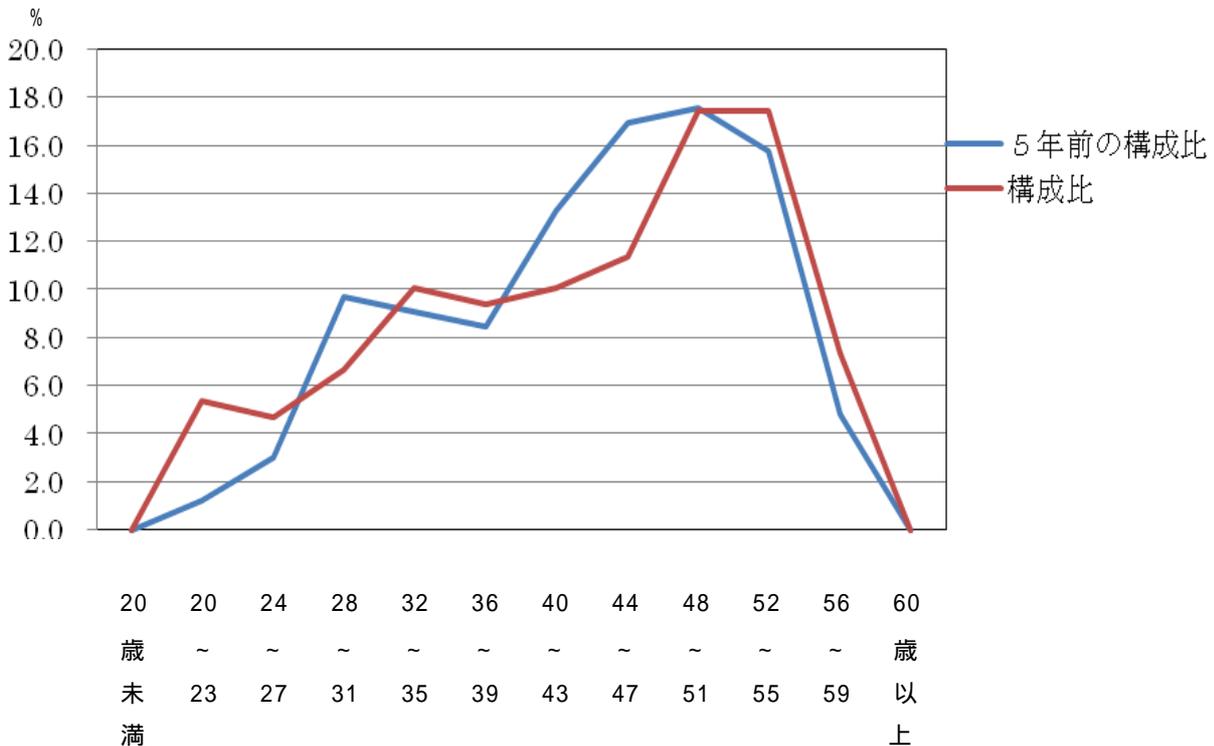
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成21年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	一般行政	66	63	+3	事務事業の見直し
		福祉	45	47	2	
		計	111	110	+1	
	教育部門		24	26	2	
	小計		135	136	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.11人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.76人)
公営企業等部門	水道	3	3	0	事務事業の見直し	
	下水道	4	4	0		
	その他	8	10	2		
	小計	15	17	2		
合計			150 [190]	153 [190]	▲3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.65人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	8 人	7 人	10 人	15 人	14 人	15 人	17 人	26 人	26 人	11 人	0 人	149 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
158 人	150 人	8 人	▲5.1 %

(参考) 岐南町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	8

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		計画始期	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	112	109	110	111	-	-
	増 減		3	2	+1	▲2(12.5%)	▲8
教 育	職員数	29	26	26	24	-	-
	増 減		0	3	2	▲3()%	-
公営企業 等 会 計	職員数	17	19	17	15	-	-
	増 減		1	0	2	▲2()%	-
計	職員数	158	154	153	150	-	-
	増 減		4	5	3	▲8(100.0%)	▲8

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 199,737	千円 47,065	千円 17,260	% 8.641	% 9.565

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 3	千円 11,052	千円 1,553	千円 4,655	千円 17,260	千円 5,753	千円 6,781

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐南町	43.3歳	329,500円	466,535円
団体平均	45.6歳	370,362円	564,094円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,379千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,672千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

公営企業			一般行政職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

（注） 岐阜県退職手当組合に加入

ウ 地域手当 支給なし

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	466千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	156千円
支給実績（19年度決算）	255千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	85千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,200円 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき月額11,000円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	異	配偶者 国13,000円 町13,200円	473千円	157,600円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内 自宅に係る手当 新築又は購入後5年間 月額2,500円	同		0千円	57,166円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上（片道） 距離に応じて支給 月額2,000～24,500円	同		24千円	13,333円
管理職手当	職の区分別 一種 48,000円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異	支給額の相違	381千円	126,800円